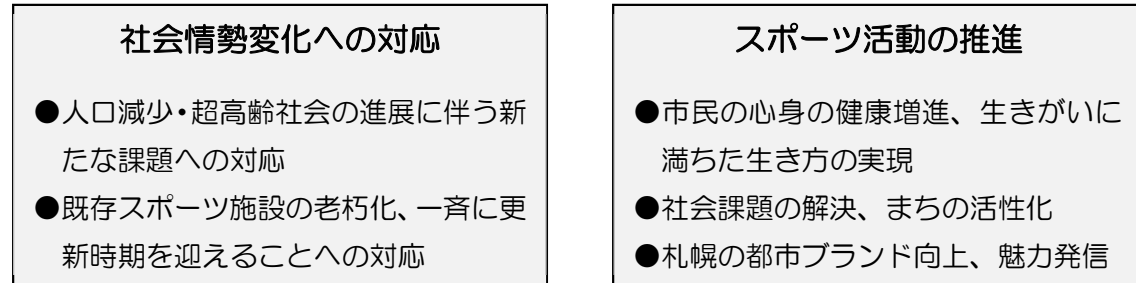


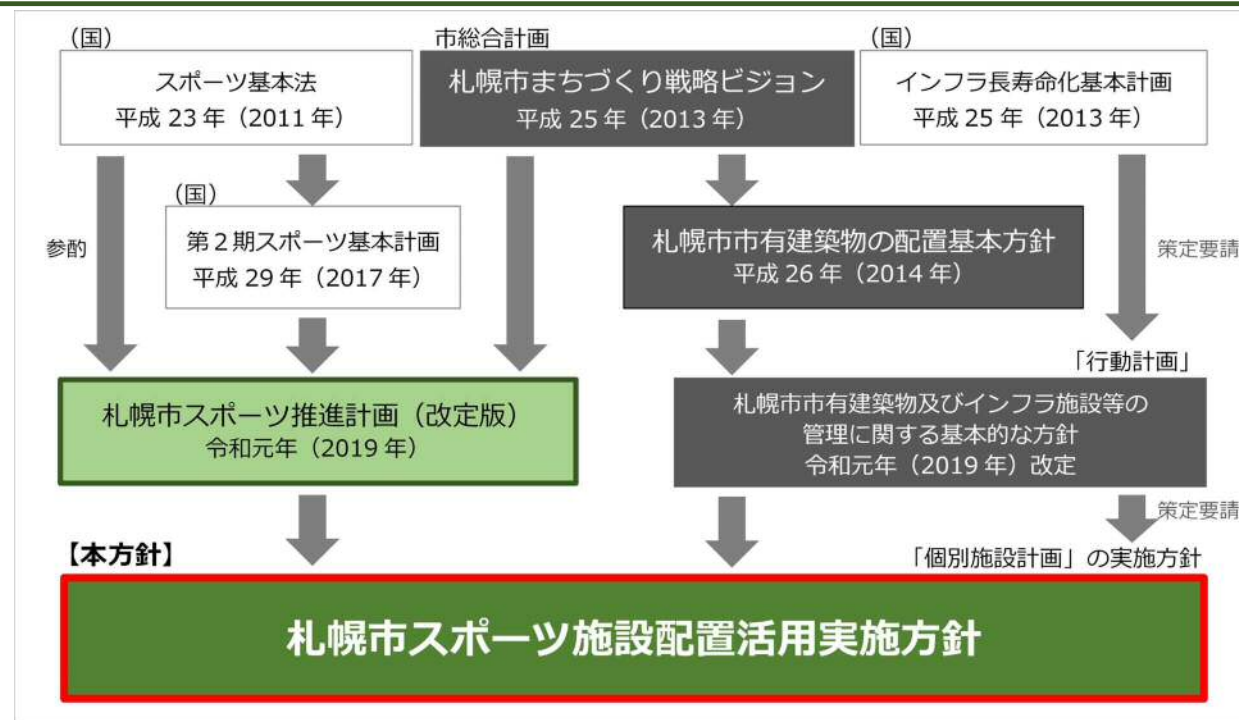
## 序章 方針の策定にあたって

### 1. 方針策定の目的・必要性



中長期的な展望の下、持続可能なスポーツ施設の配置活用を進めていくことが必要

### 2. 方針の位置付け



### 3. 対象期間等

- ・既存施設の建て替え需要のピークとなる **30年先を見据えた長期的方針**
- ・老朽化が進行している施設の対応など、緊急性の高い事項は、**概ね10年間の取組事項**として整理

### 4. 対象施設等

- ・札幌市スポーツ局が所管する「区体育館」「温水プール」などを中心とした市所管スポーツ施設
- ・類似の機能を持つ、学校、公園、コミュニティ施設、民間施設なども念頭に策定

## 第1章 基本理念と目標

### 1. 基本理念

スポーツを通じて「共生のまち」を支え、未来へつなぐ札幌型施設環境の実現

市民の誰もが、将来にわたって、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、それぞれの関心、適性、目的などの違いに応じてスポーツに参画し、スポーツが持つ力で、心身ともに健康で文化的な生活を支え、豊かな未来を創る役割を果たすことができる、持続可能な札幌型の施設環境の実現を目指す。

### 2. 目標

#### 目標1

#### 持続可能な施設配置の実現

人口減少・超高齢社会の進展、既存施設の更新時期が一斉に到来すること等に対応する、持続可能な施設配置を実現

#### 目標2

#### 多様性のあるスポーツ環境の実現

市民の誰もが、スポーツに参画できる、多様性のあるスポーツ環境を実現

<目標実現に向けた考え方>

施設総量適正化

両立が必要

機能向上

<各施設が有する機能>

- 市所管スポーツ施設：競技大会やプロスポーツの試合開催等に対応する高度な競技機能
- 類似施設：日常的な運動・健康づくり機能（一部、公園施設を除く）

<“施設総量適正化”と“機能向上”の両立に向けた考え方>

#### ①効率的・効果的な施設整備

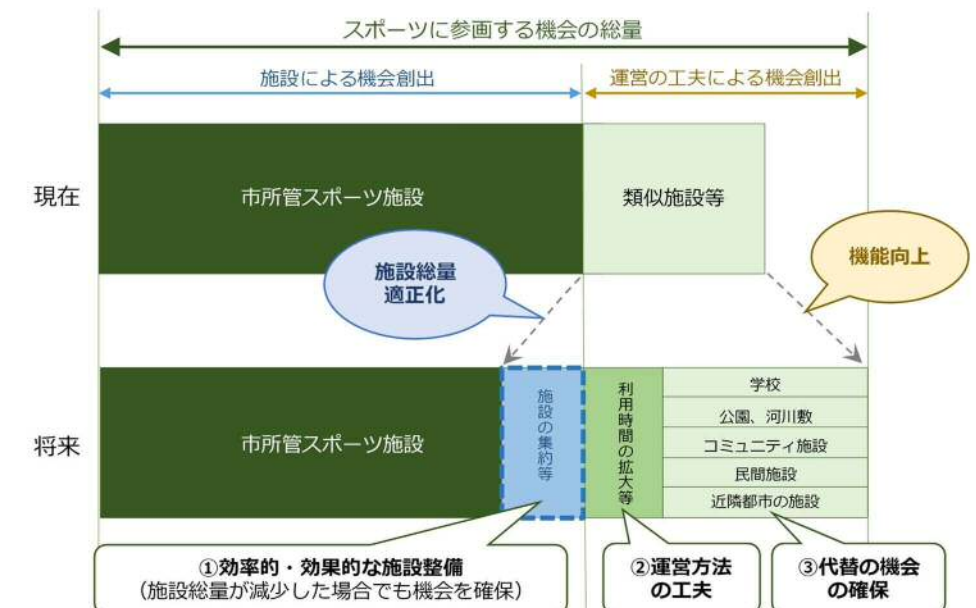
利便性の高い場所での施設集約や、他施設との役割分担を明確化し機能重複を避けるなど、施設種別毎の状況を踏まえ、効率的・効果的な施設整備を検討

#### ②運営方法の工夫

早朝や夜間等を含めた利用時間拡大など、施設を更に活用するための運営方法を検討

#### ③代替の機会の確保

類似施設の本来目的で使用していない曜日、時間帯、スペース等の更なる活用を検討



## 第2章 基本的な取組

### 目標1 持続可能な施設配置の実現

人口減少・超高齢社会の進展、既存施設の更新時期が一斉に到来すること等に対応する、持続可能な施設配置を実現

#### 取組1 スポーツ施設の効率的・効果的な配置・運用

- (1) 施設の集約等
  - ①画一的な施設配置の見直し：1区1施設にこだわらずに施設を再編・再配置
  - ②施設の集約：独立・細分化している施設の集約（複合化・多目的化）により効率的な施設配置を推進
  - ③特色ある施設整備による多様性の確保：特色ある施設整備により市全体でスポーツ環境の多様性を確保
- (2) 施設の有効活用
  - ①既存施設の維持修繕：築60年まで施設を健全に保ち運用するため、計画的な維持修繕を実施
  - ②施設の長寿命化：構造体の健全度等が良好な施設は築80年までの利用を目指し長寿命化改修を実施するとともに、今後、建設する施設は目標耐用年数を原則80年、最大100年とすることも含め検討
- (3) 利用者の利便性向上による効果的な施設運用
  - ①利便性の高い場所への配置：まちづくりとの連携などによる地域交流拠点等への配置・集約を検討
  - ②施設利用時間の拡大：利用時間の延長・拡大に向けた管理手法を検討
  - ③施設利用の情報提供一元化等：市所管スポーツ施設や類似施設の空き状況等の情報一元化など

#### 取組2 スポーツをする場の多様な担い手確保・連携

- (1) 類似施設との役割分担  
市所管スポーツ施設や類似施設等と機能に応じた役割分担により、施設総体として多様性のあるスポーツ環境を確保
- (2) 多様な施設、担い手との連携
  - ①学校施設：今後も学校施設開放事業を引き続き実施
  - ②コミュニティ施設：現在の稼働率など利用状況を踏まえ、さらなる有効活用方法を検討
  - ③公園施設、河川敷等：市所管スポーツ施設との連携強化など、分かりやすい利用環境の整備を検討
  - ④大学：大学等有する資源の地域への開放・提供など、大学との連携に向けた取組を推進
  - ⑤民間事業者：民間活力を活用したスポーツ施設の整備・運営の拡大を検討
  - ⑥周辺自治体：広域連携による施設情報の周知などについて、周辺自治体と協議・検討

### 目標2 多様性のあるスポーツ環境の実現

市民の誰もが、スポーツに参画できる、多様性のあるスポーツ環境を実現

#### 取組3 スポーツ施設の機能向上

- (1) 新たな競技機能等の確保  
時代の変化に伴う新たなニーズや不足している競技機能などについて、その必要性を検討し、既存施設の改修や更新に併せ確保

- (2) 施設更新と併せた機能向上  
施設更新の際には、整備効果の最大化を目指し、様々な視点から機能向上を検討
- (3) 機能向上に向けた運営・プログラム
  - ①施設利用時間の拡大（再掲）
  - ②指導体制等の整備：多様化するニーズに対応できる指導体制等の整備を検討
  - ③スポーツ施設の戦略的な活用：市所管スポーツ施設全体を横断的に活用することにより、子どもたちがスポーツを始めるきっかけづくり、次世代のトップアスリートの発掘・育成等を推進
  - ④施設利用ルールの検討：市所管スポーツ施設をクラブ活動の場として活用できる仕組みを検討

#### 取組4 共生社会を実現するスポーツ環境の充実

- (1) スポーツ施設のアクセシビリティ向上  
障がいのある方や高齢者にとっても、安全にスポーツに親しめる環境の維持強化に向け、施設及び情報提供等のソフト面も含めたバリアフリー対策、ユニバーサルデザインの導入を検討
- (2) 障がい者スポーツセンターの整備検討  
障がい者スポーツの活動拠点の整備に向けた検討調査を実施

#### 取組5 経済・まちの活性化に貢献するスポーツ環境の充実

- (1) 観るスポーツの環境維持・強化  
トップレベルから地域の大会まで、多様な「観るスポーツ」の環境維持・強化に向けた取組を推進
- (2) スポーツを体験できる環境維持・強化  
市民や観光客が、国際大会・プロスポーツの観戦、ウィンタースポーツなどを体験することができる機能の維持・強化等を推進
- (3) スポーツを核としたまちづくり  
スポーツ施設と相乗的に集客交流効果を高める機能集積など、まちづくりの中核となるスポーツ施設等のあり方、拠点形成について検討

#### 取組6 ウィンタースポーツ拠点都市として相応しい環境の充実

- (1) 冬季オリンピック・パラリンピック招致と併せた施設更新等  
大会後も国際大会・プロスポーツの試合を継続的に開催できるレガシーとして、市民がスポーツに憧れ、関心を高める機会の創出、スポーツを通じた経済、まちの活性化に資する施設更新
- (2) ウィンタースポーツに親しめる環境の維持・強化
  - ①身近なウィンタースポーツの場の確保：身近な既存施設を有効活用しウィンタースポーツの場を確保
  - ②オフシーズンでもウィンタースポーツに親しめる環境整備：民間活力を活用し、冬季以外でもウィンタースポーツの練習に取り組める環境を整備

### 第3章 各施設における取組

	現状認識	配置活用方針	概ね 10 年間の取組事項
1. 体育館、 屋内競技場等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 体育館等の利用者数は増加傾向(平成 11 年度(1999 年度)129 万人 ⇒ 令和元年度(2019 年度) 171 万人) にあり、予約が取りにくいなど混雑した状況</li> <li>● 競技大会開催など、競技性の高い利用を担える施設は、基本的に公共施設(市、道)のみ</li> <li>● 比較的小規模な室内でも実施可能な種目(卓球、トレーニング、武道、体操・ダンス)の利用が約半数</li> <li>● 施設の多くは 1980 年前後に整備しており、2040 年頃に更新時期が集中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技機能を中心的に担うとともに、利便性の高い場所に他施設と集約するなど、効率的・効果的な配置を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域のまちづくりや他施設の建替え等と連携した施設更新・施設配置の検討</li> </ul>
2. 温水プール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 区温水プール等の利用者数は横ばい傾向(年間約 90 万人)</li> <li>● 札幌市内で、公式競技会等に対応できる長水路プールを備えているのは、平岸プールのみ</li> <li>● 学校の水泳授業のための屋外プール約 200 施設は、主な利用期間が夏季に限られ、稼働率が低い状況</li> <li>● 市内には民間の屋内プールが約 30 施設あり、うち 2 施設は区温水プールの代替施設であることから、運動・健康づくり機能は民間施設でも可能</li> <li>● 施設の多くは 1990 年代に整備しており、2050 年頃に更新時期が集中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技機能(長水路)は市所管プールが担い、運動・健康づくりを担うプールは他施設との集約・連携及び再配置等を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内プール施設の集約、民間活力活用の可能性を検討</li> <li>● 平岸プール(長水路)のバックアップ施設の必要性検討</li> </ul>
3. スケート場、 カーリング場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スケート場の利用者数は横ばい傾向(年間約 20 万人)だが、夜間の専用利用率は 90%を超え、飽和状態</li> <li>● カーリング場の年間利用者数は増加傾向(平成 14 年度(2012 年度)約 3 万人 ⇒ 令和元年度(2019 年度)約 6 万人)にあり、利用率は全ての時間帯で 80%を超え、飽和状態</li> <li>● 2030 年冬季オリパラ、ウインタースポーツ拠点都市への発展に向け、施設環境の向上が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウィンタースポーツ振興に向け機能維持・強化を図るとともに、他施設との集約など、効率的・効果的な配置を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030 年頃に築 60 年を迎える月寒体育館、美香保体育館の更新検討</li> </ul>
4. 野球場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2001 年の札幌ドーム開業により、観客を含めた利用者数は減少(近年は年間約 25 万人)したが、このうち競技者の利用者数は横ばい傾向(年間約 10 万人)</li> <li>● 週末の利用率は、硬式野球場で 95%超、軟式野球場で 90%超であり、稼働できるほぼ全ての日程で試合が行われ飽和状態</li> <li>● 円山球場、麻生球場は、建設から 40 年以上が経過し、老朽化の進行により大規模な修繕が必要な状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技大会等に対応する機能を維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな硬式野球が可能な場の創出(モエレ沼公園軟式野球場改修)</li> </ul>
5. 陸上競技場、 サッカー場、 ラグビー場	<ul style="list-style-type: none"> <li>● いずれの施設も年間利用者数は横ばいから増加傾向で推移(近年は年間約 45 万人)</li> <li>● 月寒屋外競技場ラグビー場に隣接する月寒体育館の更新検討と併せ、ラグビー場や弓道場など一帯のスポーツ施設の将来像を検討することが必要</li> <li>● 人気が高まっているラグビーは、競技を体験できる場の確保に課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技大会やプロスポーツ等に対応する機能を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 月寒体育館更新と併せた月寒ラグビー場等の将来検討</li> </ul>
6. テニスコート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技大会など、同水準のコートが同時に多数必要となる利用は、中島公園、円山、平岸の各庭球場及び、公園の有料施設が担っている</li> <li>● 年間利用者数は、平成 30 年度(2018 年度)に約 20 万人となり、利用率も大会利用が多い円山庭球場の週末利用率が 90%前後と、非常に高い状況</li> <li>● 月寒屋外競技場庭球場に隣接する月寒体育館の更新検討と併せ、ラグビー場や弓道場など一帯のスポーツ施設の将来像を検討することが必要</li> <li>● 市内にテニス可能な民間施設が約 20 施設あり、運動・健康づくりや、クラブ活動などの機能は民間施設でも可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競技大会等に対応する機能を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 月寒体育館更新と併せた月寒屋外競技場庭球場の将来検討</li> </ul>

	現状認識	配置活用方針	概ね 10 年間の取組事項
7. ジャンプ競技場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観客や観光客を含めた利用者数は増加傾向（近年は年間約 50 万人）</li> <li>●大倉山、宮の森ともにナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点、FIS 公認競技場であり、国際大会等が可能なのは両競技場のみ</li> <li>●荒井山、手稲山両ジャンプは、主にジャンプ少年団の練習や大会等で利用</li> <li>●大倉山、宮の森両ジャンプ競技場ともに、競技運営のためのスペース確保や効率的な大会運営・選手育成が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ウインタースポーツ拠点都市への発展に向け、機能を維持・向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大倉山、宮の森両ジャンプ競技場に係る施設課題の対応検討</li> </ul>
8. スキー場等 ・白旗山競技場 ・藤野野外スポーツ交流施設 (Fu's)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●白旗山競技場は、市内唯一の FIS 公認スキークロスカントリーコースであり、利用者数は横ばい傾向（年間約 2 万人）</li> <li>●白旗山競技場のサッカー場は、サッカーやラグビーの国際大会開催時に、出場チームの練習場として対応できる数少ない施設のひとつ</li> <li>●フッズは、初心者から上級者まで対応するスキー場として、また、日本国内で 2 カ所しかないリージュコースの 1 つとして利用され、利用者数は横ばい傾向（年間約 10 万人）</li> <li>●札幌市は、ウインタースポーツ拠点都市、スノーリゾートシティ SAPPORO の実現に向けた取組を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ウインタースポーツ拠点都市などへの発展に向け、機能を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化による劣化等が著しい施設の維持更新実施</li> </ul>
9. 全天候型スポーツ施設 ・スポーツ交流施設 (つどーむ) ・札幌ドーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●つどーむは、平成 21 年度（2009 年度）から、さっぽろ雪まつりの会場になったことがきっかけとなり、利用者が増加（平成 18 年度（2006 年度）約 35 万人 ⇒ 平成 30 年度（2018 年度）には約 116 万人）</li> <li>●札幌ドームの利用者数は横ばい傾向（年間約 300 万人）</li> <li>●つどーむ、札幌ドーム及び、農試公園ツインキャップ（公園施設）の 3 施設でスポーツに係る多様なニーズに対応</li> <li>●スポーツのほか、コンサート、展示会や見本市など、多目的に利用</li> <li>●北海道日本ハムファイターズが、札幌ドームからの本拠地移転（令和 5 年度（2023 年度））を表明</li> <li>●つどーむは、地域交流拠点である栄町の周辺に立地する特徴的な施設であり、札幌ドームは、高次機能交流拠点（札幌ドーム周辺）における中心的な施設であるとともに、地域交流拠点である福住の周辺に立地する特徴的な施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ振興・経済・文化等を牽引する施設として機能を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●札幌ドームの活用促進に向けた取組の実施</li> </ul>

## 第 4 章 方針の推進

### 1. 各施設における具体的な対応

持続可能な札幌型の施設環境の実現にあたっては、各施設の更新、施設配置、集約などの具体的な対応について、本方針に基づき検討を行い、その検討内容を段階的に整理しながら進める。

<具体的な対応の検討対象施設>

- ・更新時期が概ね 10 年以内に訪れる施設
- ・まちづくりの動きがある場合に、当該まちづくりと連携した移転・更新等が想定される施設
- ・他施設の更新・新設等の動きがある場合に、当該他施設との集約等の可能性がある施設
- ・効率的・効果的な施設配置の実現のため、配置の見直しが必要な施設
- ・機能の担い手等の見直しなどにより、本方針の理念・目標等の実現が見込まれる施設
- ・新たに必要なスポーツ機能を担う施設 など

<段階的な検討のイメージ>

#### 【基本構想】

- ①基礎情報
- ②基本方針、導入機能
- ③立地、施設規模、配置の概略検討
- ④事業手法の概略検討（PFI 等の官民連携手法の導入可能性）
- ⑤事業費、スケジュールの概略検討

#### 【基本計画】

- ①与条件整理（必要諸室、諸元、施設規模、運営・プログラムなど）
- ②施設基本計画
- ③事業手法検討（PFI 等の官民連携手法の導入）
- ④概算事業費、スケジュール

事業化（設計・工事）

### 2. 方針の見直し

本方針に基づいた取組の具体化や、スポーツを取り巻く社会情勢の変化などの状況を踏まえ、必要に応じて本方針の見直しを実施。